らくちんファンド

追加型投信／内外／株式／ファンド・オブ・ファンズ

交付運用報告書

第9期（決算日 2017 年 2 月 27 日）

（作成対象期間 2016 年 2 月 26 日～2017 年 2 月 27 日）

第9期末（2017 年 2 月 27 日）	
基準価額	14,900 円
純資産総額	809 百万円
第9期（2016 年 2 月 26 日～2017 年 2 月 27 日）	
騰落率	17.0%
分配金（税込）合計	0 円

（注 1)騰落率は、小数点以下第 2 位を四捨五入しております。

（注 2)純資産総額の単位未満は切捨てして表示しております。

受益者の皆さまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
らくちんファンドは、このたび第9期決算を行いました。
当ファンドは信託財産の長期的な成長を図ることを目的とした運用を行って参りました。ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。
今後も、皆さまの長期投資の充実のため、努めて参りますので、より一層のお引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

○本交付運用報告書は、2014 年 12 月 1 日より「投資信託及び投資法人に関する法律」の改正により、運用報告書（全体版）に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書（全体版）に記載しております。
○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、下記の手順でご覧いただけます。
＜閲覧方法＞
下記ホームページにアクセス→「らくちんファンド」→「運用報告書・目論見書・月次レポート」
○運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、下記お問合せ先までお問い合わせください。

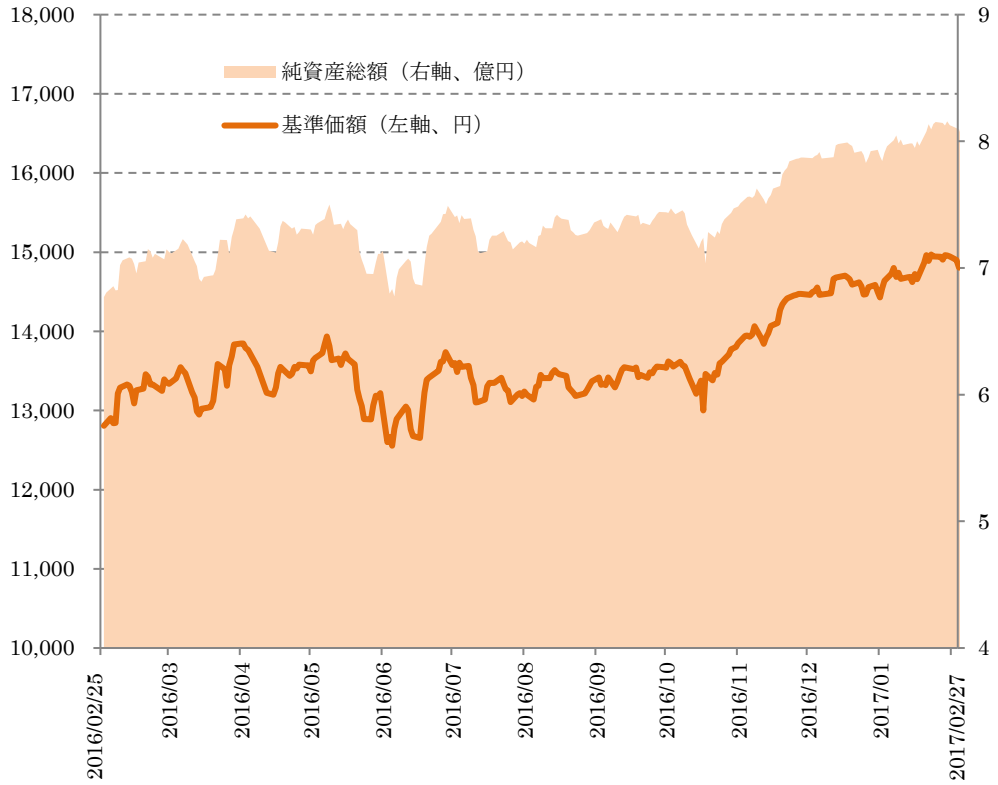
clover
asset management

【お問合せ先】
クローバー・アセットマネジメント株式会社
〒104-0031 東京都中央区京橋三丁目 3-4　京橋日英ビル 3 階
[ホームページ] https://www.clover-am.co.jp
[電話] 03-6262-3923 ／　[通話料無料ダイヤル] 0800-5000-968
[営業時間] 9:00～17:00（土日祝日・年末年始を除く）

運用経過の説明

期中の基準価額等の推移（2016 年 2 月 26 日～2017 年 2 月 27 日）

基準価額の動き	基準価額は期首に比べ 17.0%の上昇となりました。



第 9 期首	12,740 円
第 9 期末	14,900 円
（既払分配金）	（－円）

騰落率	17.0%

（注 1）当ファンドは、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。
（注 2）分配を行っていないため、分配金再投資基準価額は表示しておりません。
（注 3）上記騰落率は、小数点以下第 2 位を四捨五入して表示しております。

基準価額の主な変動要因

世界各国の株式市場の変動により、組入れファンドの基準価額変動があり、当ファンドの基準価額も変動します。

今期は、主に日本株へ投資する組入れファンドの比率が高いため、日本株式市場の影響を最も大きく受けたことが、基準価額の上昇要因となりました。また、為替については特に影響のある米ドル/円は、期中通算で見ると結局大きな変化はなく、基準価額の主な変動要因とはなりませんでした。

変動要因についての詳細は後述（3 頁）の『投資環境』の通りです。

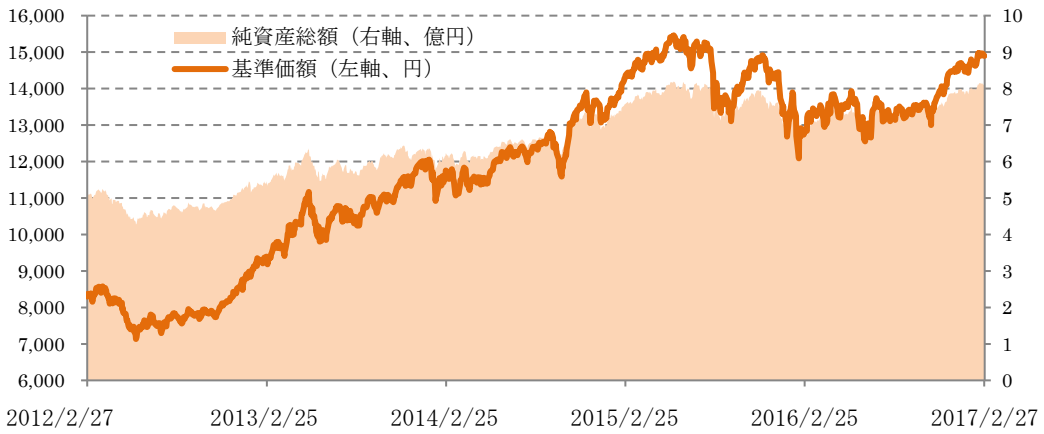
1万口当たりの費用明細

項目	当期 (2016年2月26日～2017年2月27日)		項目の概要
	金額(円)	比率(%)	
(a) 信託報酬	133	0.974	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	(70)	(0.513)	・委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(59)	(0.432)	・交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託銀行)	(4)	(0.029)	・運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	2	0.015	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
(投資信託受益証券)	(2)	(0.015)	・投資信託受益証券の売買に係る支払手数料
(c) 保管費用等	15	0.110	(c)保管費用等＝期中の保管費用等／期中の平均受益権口数
(監査費用)	(8)	(0.059)	・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(7)	(0.051)	・その他は、有価証券等の保管及び送金・移転等に要する費用
合計	150	1.098	
期中の平均基準価額は13,655円です。			

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
(注2) 各金額は項目毎に円未満は四捨五入して表示しております。
(注3) 各比率は項目毎に小数点以下第4位を四捨五入して表示しております。

最近5年間の基準価額等の推移

(2012年2月27日～2017年2月27日)



	2012年2月27日 決算日	2013年2月25日 決算日	2014年2月25日 決算日	2015年2月25日 決算日	2016年2月25日 決算日	2017年2月27日 決算日
基準価額(円)	8,300	9,269	11,633	14,276	12,740	14,900
期間分配金合計(税込)	－	－	－	－	－	－
分配金再投資基準価額の騰落率	-2.4%	11.7%	25.5%	22.7%	-10.8%	17.0%
純資産総額(百万円)	506	538	616	756	677	809

(注1) 当ファンドの目的・特色に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。
(注2) 分配を行っていないため、分配金再投資基準価額は表示しておりません。
(注3) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
(注4) 純資産総額の単位未満は切捨てして表示しております。

投資環境

今期は、2016 年 年初から起こった急激な世界同時株安が、やっと一段落した状態からのスタートでした。米国の金融緩和の出口戦略が、今後も継続的に続いていくという状態の中で、6 月の英国のＥＵ離脱の是非を問う国民投票、11 月には米国の大統領選挙という大きなイベントが控えていた特異な一年でした。

6 月の英国国民投票については、キャメロン政権が、国内を再結束させるために行う形式的なものというとらえ方が強く、特に金融業界の知識人ほどブレクジットの可能性を完全に否定しており、直前までそれほど大きなインパクトをもたらすイメージはありませんでした。前日までに徐々に加熱してきた事前調査では、「離脱派が残留派を上回っている」というような話も一部ありましたが、何でも賭けの対象にしてしまうイギリスのブックメーカーのオッズから見ても、当然英国はＥＵ残留となるというのが大方の予想でした。しかしながら、実際には 6 月 23 日の投票でＥＵ離脱派が劇的な勝利を収め、株式市場に大きな衝撃を与えました。結果が明らかになった時点で開いていた主要な株式市場は日本だけだったので、特に大きな衝撃を受けましたが、その後「2 年以上かけて行われる離脱への動きをじっくり見定めるべき」との見方が大勢を占め、各市場は安定に向かいました。

また、11 月の米国大統領選挙に向けて、クリントン、トランプ両氏の選挙運動が熱を帯びてくる中、多くのマスメディアの世論調査では、クリントン氏優位が続きました。結果、大方の予想を覆して、トランプ氏が大統領に当選。大暴落の「悪夢」が出現したのは、その当日の日本株式市場だけ。直後の勝利演説が意外と融和的な発言であったことや、大幅減税や大型公共投資による強力な経済刺激策への期待感から、急激な株価上昇（トランプラリー）が巻き起こりました。このときも日経平均は 1000 円以上乱高下しましたが、結局次の日から、ＮＹ発で世界中の株式市場が上昇に転じ、一気にムードが好転しました。特に、ＮＹ市場は年明けからも、最高値更新が続きました。ドル資金の米本国への還流から、ダメージを受けることが懸念された新興国についても、それほど大きなダメージはありませんでした。年明けには、日本株式市場だけが、1 月中旬のトランプ大統領の円安懸念発言に反応した円が上昇し、株価は足踏みを始めました。

いずれにしても、ブレグジット、トランプ大統領の出現で反グローバリズム、ポピュリズムの台頭が懸念され、トランプ大統領の政策も議会の反対に合うなど、今後も不安定な状況が続くのは間違いありません。ただ、実際の経済環境は好転してきており、1980 年代から続いて来た金利の低下も、徐々に反発をはじめており、債券から株式へのグレートローテーションは、今後加速していくでしょう。

当ファンドの運用経過

当ファンドは、期初から、コムジェスト・エマージングファンドに追加投資、並行して、TOPIX 連動型投信を少しずつ売り始めました。6 月 23 日のブレクジットによる下落のタイミングでは、コムジェスト・エマージングファンドにさらに追加投資しました。

また、11 月 8 日の米大統領選でトランプ候補当選での下落時に、ひふみ投信に追加投資。11 月中旬に TOPIX 連動型投信を売り切り、12 月中旬から、さわかみファンドを徐々に売り始めて、2017 年 年初からは 10%程度のキャッシュ比率を維持しています。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの目的・特色に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。従って、当ファンドとベンチマークおよび参考指数との対比グラフは表示しておりません。

分配金

基準価額の水準、並びに市場環境等を考慮し、当期の分配については0円とさせていただきました。なお、収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、元本部分と同様に運用いたします。

■分配原資の内訳(1万口当り)

項　　目	当　　期 (2016年2月26日～2017年2月27日)
当期分配金(税込み)	0円
当期の収益	－
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	6,088円

(注1)当期の収益は経費控除後の配当等収益および経費控除後の有価証券売買等損益、当期の収益以外は収益調整金および分配準備積立金です。
(注2)円未満は切捨てして表示しております。

今後の運用方針

今後は経済環境の好転、米トランプ政権の積極的な経済政策への期待感から相場の上昇が期待されるものの、その政策運営が財政面でブレーキがかかる可能性や、ヨーロッパ主要各国の選挙によってはEUの弱体化が顕在化するなど、新たな問題が起こることを、期後半に想定しています。特に米国株式市場の高値更新は期前半には減速すると見ています。タイミングを見ながら、コムジェスト・ヨーロッパ、同エマージングを売却、新しく組入れするコムジェスト・グロース・ワールドに資金を振り分けていく予定です。

また、新興国市場、特にアジアにも注目していく予定で、新ファンドも含め検討中です。

今後もお客様と二人三脚で、世の中の流れと組み入れファンドの動きに注目しながら、慎重かつ果敢に運用していく所存です。御支援のほど、よろしくお願いいたします。

お知らせ

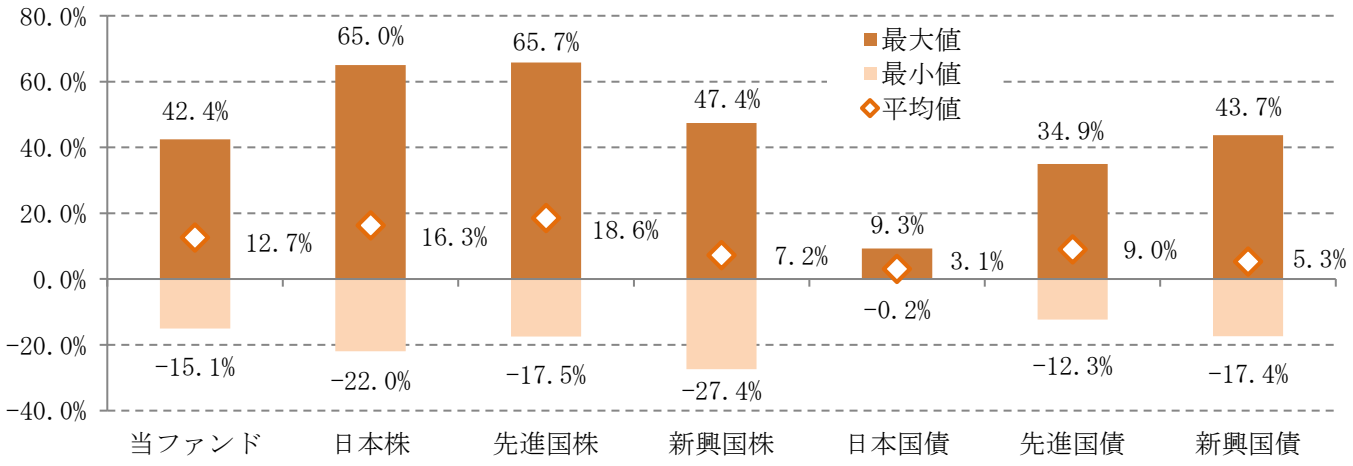
2016年2月26日から2017年2月27日までの期間に実施した信託約款の変更はありません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／株式／ファンド・オブ・ファンズ
信託期間	無期限
運用方針	信託財産の長期的な成長を目指して積極的な運用を行います。
主要投資対象	主として国内外の株式等を投資対象とする投資信託証券を投資対象とします。
運用方法	ファンド・オブ・ファンズ方式により、主として国内外の投資信託証券並びに投資法人及び外国投資法人の投資証券に投資します。投資信託証券の組入比率は、原則として高位を維持しますが、景気動向や市況動向を勘案して低位になることがあります。また、投資信託証券の銘柄の入替えを行うことがあります。
分配方針	毎決算時に、収益分配方針に基づいて分配を行います。分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案し決定します。(分配を行わないこともあります。)当ファンドは分配金再投資専用とします。

（参考情報）当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較

（2012 年 3 月末～2017 年 2 月末）



（注 1）全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
（注 2）2012 年 3 月末から 2017 年 2 月末の 5 年間の各月末における 1 年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を示したものです。
（注 3）上記の騰落率は、直近月末から 60 ヶ月遡った算出結果であり、決算日に応対した数値とは異なります。

【各資産クラスの指数】
日　本　株　式　：東証株価指数(TOPIX)配当込み指数
先 進 国 株 式　：MSCI Kokusai (World ex Japan) Index
新 興 国 株 式　：MSCI EM (Emerging Markets) Index
日　本　国　債　：NOMURA-BPI 国債
先 進 国 国 債　：シティ世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし円ベース）
新 興 国 国 債　：THE GBI EM Global Diversified Composite unhedged JPY index
（注）海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに、株式会社野村総合研究所が計算しております。株式会社野村総合研究所及び各指数のデータソースは、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、株式会社野村総合研究所及び各指数のデータソースは、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

THE GBI EM Global Diversified Composite unhedged JPY index に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLC に帰属します。TOPIX に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。MSCI Index に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。シティ世界国債インデックスに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、Citigroup Index LLC に帰属します。NOMURA-BPI に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。

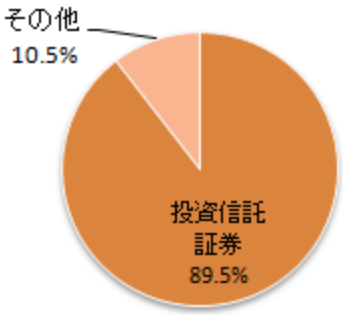
当ファンドのデータ

当ファンドの組入資産の内容（2017 年 2 月 27 日現在）

	第 9 期末（2017 年 2 月 27 日）組入比率
TMA 長期投資ファンド（適格機関投資家限定）	46.4%
さわかみファンド	22.5%
ﾆｯﾎﾟﾝｺﾑｼﾞｪｽﾄ・ﾖｰﾛｯﾊﾟ・ﾌｧﾝﾄﾞ SA（適格機関投資家限定）	12.2%
ﾆｯﾎﾟﾝｺﾑｼﾞｪｽﾄ・ｴﾏｰｼﾞﾝｸﾞﾏｰｹｯﾂ・ﾌｧﾝﾄﾞ SA（適格機関投資家限定）	6.3%
ひふみ投信	2.1%
その他（短期金融資産等）	10.5%
組入ファンド数	**5 銘柄**

（注 1）組入比率は純資産総額に対する割合です。
（注 2）詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載されております。
（注 3）小数点以下第 2 位を四捨五入して表示しております。

■資産別配分



■国別配分

■通貨別配分

（注 1）比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。
（注 2）国別配分については投資しているファンドの発行国を表示しております。

純資産等

	第 9 期末（2017 年 2 月 27 日）
純資産総額	809, 525, 616 円
受益権総口数	543, 312, 511 口
1 万口当たり基準価額	14, 900 円

（注）当期（当作成期間）中における追加設定元本額は 46 百万円、同解約元本額は 34 百万円です。

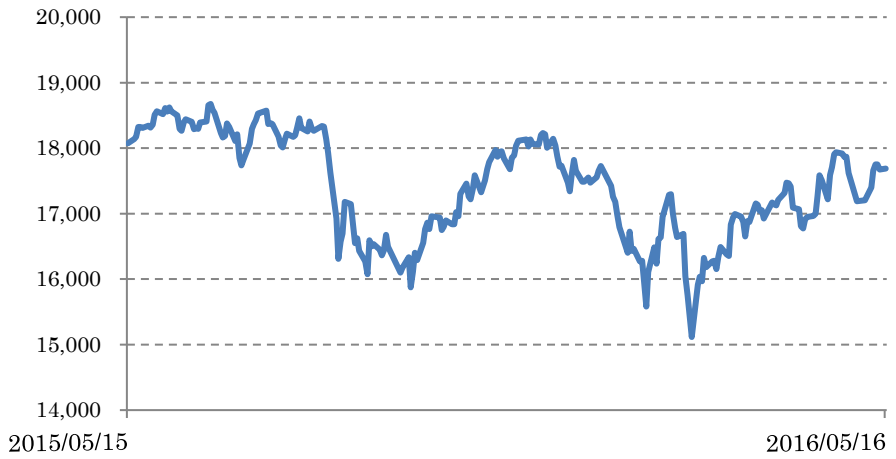
組入ファンドの概要

以下は当ファンドが投資対象としているファンドの現況です。詳細な内容については運用報告書（全体版）に記載しております。

１．ＴＭＡ長期投資ファンド（適格機関投資家限定）

■基準価額の推移（2015 年 5 月 15 日～2016 年 5 月 16 日）

（円）



■1 万口あたりの費用明細（2015 年 5 月 16 日～2016 年 5 月 16 日）

項目	当期 金額	当期 比率	項目の概要
	円	%	
(a)信託報酬	90	0.514	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（投信会社）	(76)	(0.433)	＊委託した資金の運用の対価
（販売会社）	(6)	(0.032)	＊運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(9)	(0.049)	＊運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b)売買委託手数料	21	0.122	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（株式）	(21)	(0.122)	＊売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c)有価証券取引税	1	0.008	(c)有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
（株式）	(1)	(0.008)	＊有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d)その他費用	3	0.015	(d)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（保管費用）	(1)	(0.007)	＊保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(1)	(0.008)	＊監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用
（その他）	(0)	(0.000)	＊その他は、信託事務等に要する諸費用
合計	115	0.659	
期中の平均基準価額は、17,494 円です。			

(注)期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
(注)各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。
(注)売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
(注)各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入しています。

■組入資産の明細（2016 年 5 月 16 日現在）

	当期末 口数	当期末 評価額	当期末 比率
	千口	千円	%
東京海上長期投資マザーファンド	1,992,358	3,676,300	100

(注)比率は純資産総額に対する割合です。

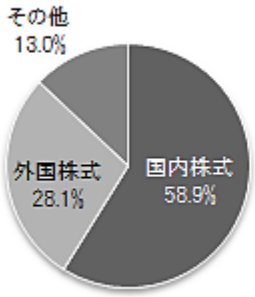
＜ご参考＞東京海上長期投資マザーファンド

■組入上位 10 銘柄（2016 年 5 月 16 日現在）

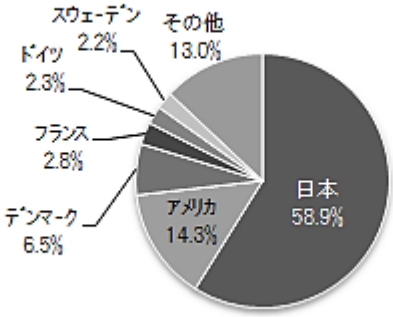
	銘柄名称	通貨	国／地域	投資比率
				%
1	キーエンス	日本円	日本	4.6
2	ニトリホールディングス	日本円	日本	4.3
3	関西ペイント	日本円	日本	4.0
4	ヤフー	日本円	日本	4.0
5	NOVOZYMES A/S-B SHARES	デンマーク・クローネ	デンマーク	3.6
6	エムスリー	日本円	日本	3.5
7	CHURCH & DWIGHT CO INC	米ドル	アメリカ	3.4
8	アサヒグループホールディングス	日本円	日本	3.3
9	COGNIZANT TECH SOLUTIONS-A	米ドル	アメリカ	3.3
10	信越化学工業	日本円	日本	3.2

（注）比率は純資産総額に対する割合です。

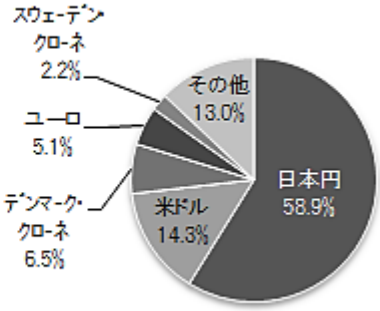
●資産別配分



●国別配分

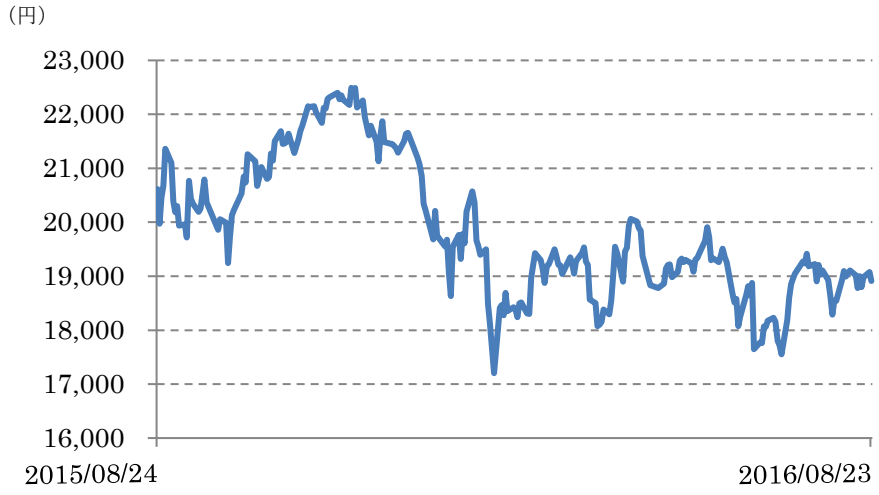


●通貨別配分



2. さわかみファンド

■基準価額の推移（2015 年 8 月 24 日～2016 年 8 月 23 日）



■1 万口当たりの費用明細（2015 年 8 月 25 日～2016 年 8 月 23 日）

項目	第 17 期 2015 年 8 月 25 日～2016 年 8 月 23 日		項目の概要
	金額（円）	比率（%）	
(a) 信託報酬	213	1.077	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ※期中の平均基準価額は 19,808 円です。
（投信会社）	(117)	(0.592)	・委託した資金の運用の対価
（販売会社）	(75)	(0.377)	・交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(21)	(0.108)	・運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	1	0.003	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
（株式）	(1)	(0.003)	・売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用	0	0.001	(c) その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（その他）	(0)	(0.001)	・その他は、金銭信託に係る手数料等
合計	214	1.081	

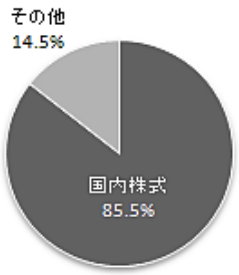
（注 1）期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
（注 2）金額は、各項目毎に円未満を四捨五入して表示しております。
（注 3）比率は、1 万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して 100 を乗じたもので、各項目毎に小数点以下第 4 位を四捨五入して表示しております。

■組入上位 10 銘柄（2016 年 8 月 23 日現在）

	銘柄名	業種	比率
1	ブリヂストン	ゴム製品	3.9%
2	トヨタ自動車	輸送用機器	3.7%
3	日本電産	電気機器	3.6%
4	ダイキン工業	機械	3.2%
5	花王	化学	3.1%
6	TOTO	ガラス・土石製品	2.9%
7	浜松ホトニクス	電気機器	2.7%
8	国際石油開発帝石	鉱業	2.5%
9	テルモ	精密機器	2.4%
10	信越化学工業	化学	2.4%
	組入銘柄数	99 銘柄	

（注 1）比率は、当ファンドの純資産総額に対する評価金額の割合です。
（注 2）比率は、小数点以下第 2 位を四捨五入して表示しております。

●資産別配分



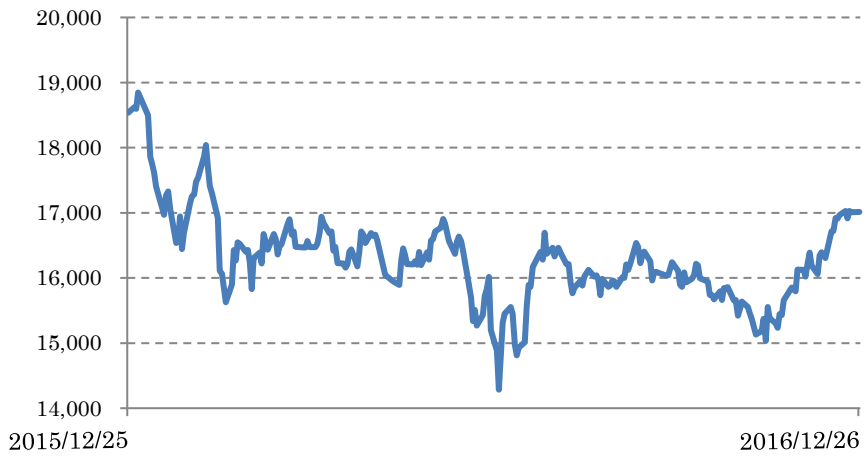
●国別配分

●通貨別配分

３.ニッポンコムジェスト・ヨーロッパ・ファンドＳＡ（適格機関投資家限定）

■基準価額の推移（2015 年 12 月 25 日～2016 年 12 月 26 日）

（円）



■1 万口当たりの費用の明細（2015 年 12 月 26 日～2016 年 12 月 26 日）

項目	当期 2015/12/26～2016/12/26 金額	当期 2015/12/26～2016/12/26 比率	項目の概要
平均基準価額	16,565円		期中の平均基準価額です。
(a)信託報酬	179円	1.083%	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（投信会社）	(108)	(0.650)	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	(54)	(0.325)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(18)	(0.108)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b)売買委託手数料	17	0.105	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（株式）	(17)	(0.105)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c)有価証券取引税	9	0.057	(c)有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
（株式）	(9)	(0.057)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d)その他費用	12	0.071	(d)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（保管費用）	(10)	(0.060)	・保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(1)	(0.005)	・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（その他１）	(1)	(0.005)	・外国株式に関する各種手数料等
（その他２）	(0)	(0.001)	・無利息金銭信託手数料等
合計	217	1.316	

（注）期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
（注）消費税は報告日の税率を採用しています。
（注）売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。
（注）各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を各期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

■投資信託財産の構成（2016 年 12 月 26 日現在）

項目	当期末 評価額	当期末 比率
	千円	%
ニッポンコムジェスト・ヨーロッパ マザーファンド	13,613,708	99.5
コール・ローン等、その他	65,505	0.5
投資信託財産総額	13,679,213	100.0

（注）金額の単位未満は切り捨て。
（注）ニッポンコムジェスト・ヨーロッパ マザーファンドにおいて、当期末における外貨建て純資産（13,612,737千円）の投資信託財産総額（13,615,418千円）に対する比率は100.0%です。
（注）外貨建て資産は、期首、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

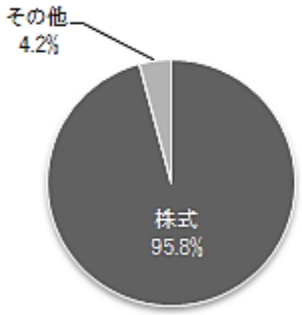
■上位 10 銘柄の推移（2016 年 12 月 26 日現在）

第９期末（2016年12月26日）

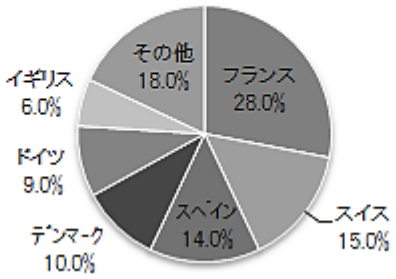
順位	銘柄	ＭＳＣＩ業種11分類	国	比率
1	INDITEX	一般消費財・サービス	スペイン	7.4%
2	AMADEUS IT GROUP SA	情報技術	スペイン	6.1%
3	ESSILOR INTERNATIONAL	ヘルスケア	フランス	5.4%
4	DASSAULT SYSTEMES SA	情報技術	フランス	5.1%
5	COLOPLAST -B	ヘルスケア	デンマーク	4.7%
6	L'OREAL	生活必需品	フランス	3.9%
7	SARTORIUS STEDIM BIOTECH	ヘルスケア	フランス	3.7%
8	WIRECARD AG	情報技術	ドイツ	3.6%
9	ROCHE HOLDING AG-GENUSSCHEIN	ヘルスケア	スイス	3.6%
10	LINDT & SPRUENGLI AG-PC	生活必需品	スイス	3.4%

国別は基本的にＭＳＣＩ分類を使用しています。

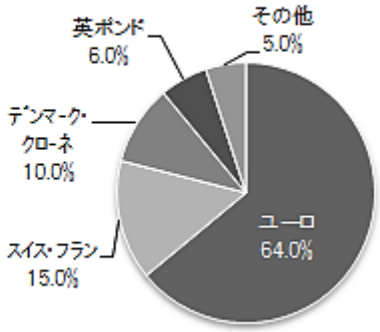
●資産別配分



●国別配分



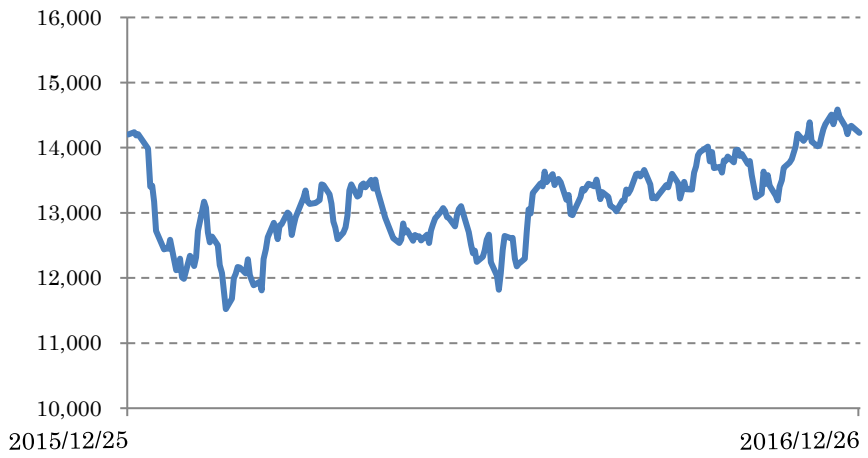
●通貨別配分



４.ニッポンコムジェスト・エマージングマーケッツ・ファンドＳＡ（適格機関投資家限定）

■基準価額の推移（2015 年 12 月 25 日～2016 年 12 月 26 日）

（円）



■1 万口当たりの費用の明細（2015 年 12 月 26 日～2016 年 12 月 26 日）

項目	当期 2015/12/26～2016/12/26 金額	当期 2015/12/26～2016/12/26 比率	項目の概要
平均基準価額	13,274円		各期中の平均基準価額です。
(a)信託報酬	144円	1.083%	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（投信会社）	(86)	(0.650)	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	(43)	(0.325)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(14)	(0.108)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b)売買委託手数料	23	0.175	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（株式）	(23)	(0.175)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c)有価証券取引税	5	0.036	(c)有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷各期中の平均受益権口数
（株式）	(5)	(0.036)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d)その他費用	23	0.170	(d)その他費用＝期中のその他費用÷各期中の平均受益権口数
（保管費用）	(20)	(0.153)	・保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(1)	(0.007)	・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（その他１）	(1)	(0.009)	・外国株式に関する各種手数料等（ＡＤＲ手数料や税務代理人費用等）
（その他２）	(0)	(0.001)	・インド株式におけるキャピタルゲイン課税等
合計	195	1.464	

（注）期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
（注）消費税は報告日の税率を採用しています。
（注）売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。
（注）各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を各期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

■投資信託財産の構成（2016 年 12 月 26 日現在）

項目	当期末 評価額	当期末 比率
	千円	%
ニッポンコムジェスト・エマージングマーケッツ マザーファンド	8,726,144	99.5
コール・ローン等、その他	44,423	0.5
投資信託財産総額	8,770,567	100.0

（注）金額の単位未満は切り捨て。
（注）ニッポンコムジェスト・エマージングマーケッツ マザーファンドにおいて、当期末における外貨建て純資産（8,848,535千円）の投資信託財産総額（8,878,275千円）に対する比率は99.7%です。
（注）外貨建て資産は、期首、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

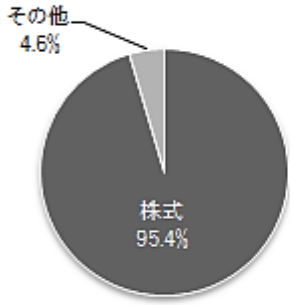
■上位 10 銘柄の推移（2016 年 12 月 26 日現在）

第９期末（2016年12月26日）

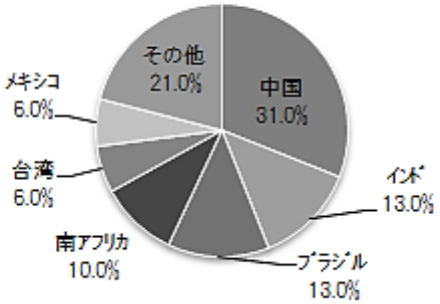
順位	銘柄	ＭＳＣＩ業種11分類	国	比率
1	TAIWAN SEMICONDUCTOR-SP ADR	情報技術	台湾	6.3%
2	CHINA LIFE INSURANCE CO-H	金融	中国	4.8%
3	NETEASE INC ADR	情報技術	中国	4.5%
4	POWER GRID CORP OF INDIA LTD	公益事業	インド	4.3%
5	INFOSYS LTD-SP ADR	情報技術	インド	3.8%
6	CHINA MOBILE LTD	電気通信サービス	中国	3.3%
7	SAMSUNG LIFE INSURANCE CO	金融	韓国	3.2%
8	MTN GROUP LTD	電気通信サービス	南アフリカ	3.1%
9	FOMENTO ECONOMICO MEXICANO	生活必需品	メキシコ	2.8%
10	BB SEGURIDADE PARTICIPACOES SA	金融	ブラジル	2.8%

国別は基本的にＭＳＣＩ分類を使用しています。

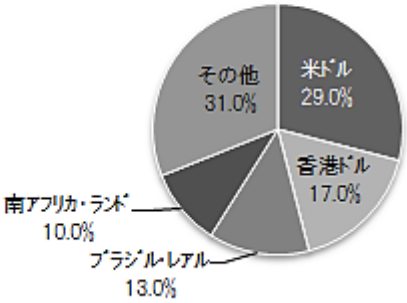
●資産別配分



●国別配分



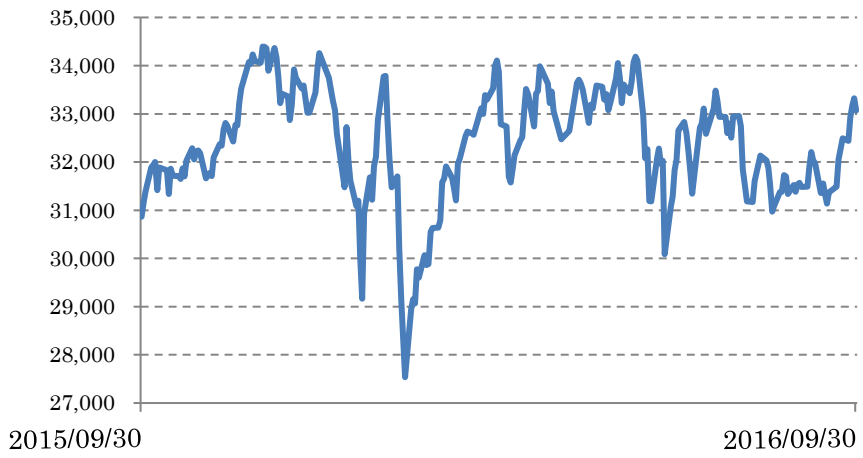
●通貨別配分



５．ひふみ投信

■基準価額の推移（2015 年 9 月 30 日～2016 年 9 月 30 日）

（円）



■1 万口当りの費用の明細（2015 年 10 月 1 日～2016 年 9 月 30 日）

項目	第８期 2015年10月１日～2016年９月30日 金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	346円	1.058%	(a) 信託報酬＝各期中の平均基準価額×信託報酬率 ※期中の平均基準価額は32,697円です。
（投信会社）	(159)	(0.486)	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	(159)	(0.486)	運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(28)	(0.086)	運用財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	98	0.299	(b) 売買委託手数料＝各期中の売買委託手数料÷各期中の平均受益権口数
（株式）	(98)	(0.299)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用	1	0.002	(c) その他費用＝各期中のその他費用÷各期中の平均受益権口数
（保管費用）	(－)	(－)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(1)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合計	445	1.359	

（注）当期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加、解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
（注）各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
（注）売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
（注）各比率は１万口当りのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

■当ファンドの組入資産の内容（2016 年 9 月 30 日現在）

○組入ファンド（１銘柄）

銘柄名	第８期末 2016年９月30日
ひふみ投信マザーファンド	99.5%
その他	0.5%

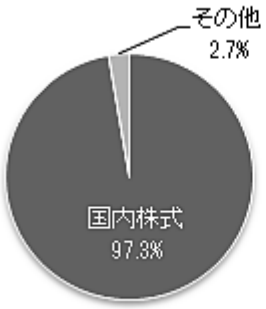
（注）比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が 100%とならない場合があります。

■組入上位銘柄（2016 年 9 月 30 日現在）

	銘柄	種類	国	業種／種別	比率
1	あい　ホールディングス	株式	日本	卸売業	3.00%
2	ソニー	株式	日本	電気機器	2.60%
3	アウトソーシング	株式	日本	サービス業	2.33%
4	小松製作所	株式	日本	機械	2.26%
5	三菱商事	株式	日本	卸売業	2.16%
6	GMOペイメントゲートウェイ	株式	日本	情報・通信業	2.08%
7	堀場製作所	株式	日本	電気機器	1.64%
8	井関農機	株式	日本	機械	1.58%
9	アルバック	株式	日本	電気機器	1.53%
10	ジェイコムホールディングス	株式	日本	サービス業	1.52%

（注）比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

●資産別配分



●国別配分

●通貨別配分